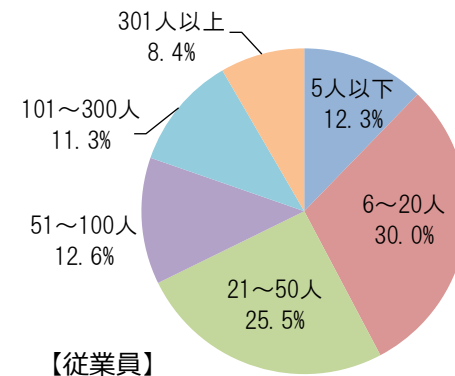
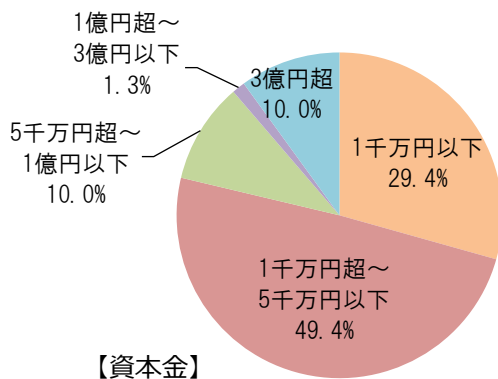
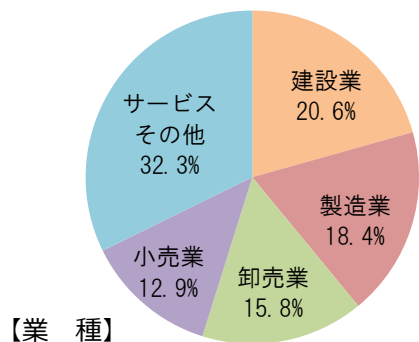


調査概要

1. 調査期間 2020年9月11日(金)～2020年9月25日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業546社
3. 回答状況 310社 (回答率56.8%)
4. 調査項目
 - ① 9月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…事業継続計画 (BCP) の策定状況

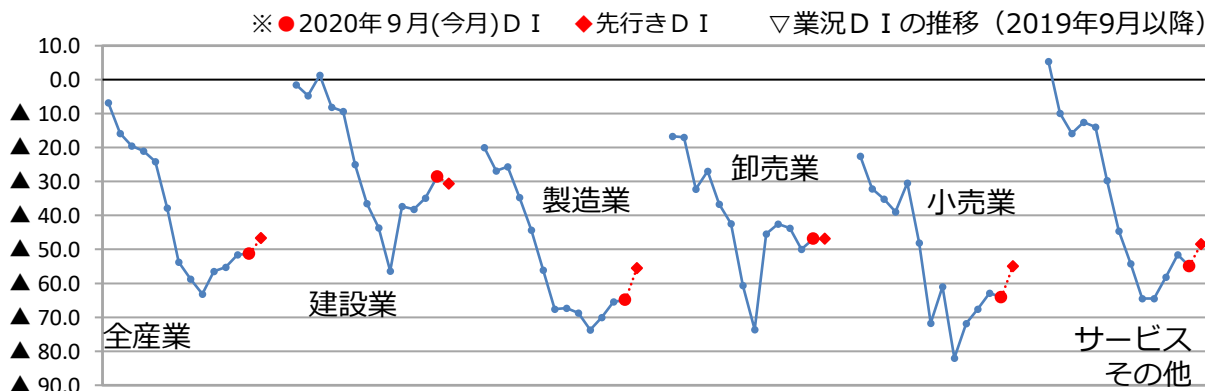
5. 回答企業属性



① 9月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲51.3と、0.2ポイントの改善。先行き見通しDIも▲46.7と改善の見込みと回復傾向にあるものの、未だ低水準。

	2020年		
	8月	9月	10月～12月
全産業	▲51.5	▲51.3	▲46.7
建設	▲34.9	▲28.6	▲30.6
製造	▲65.4	▲64.9	▲55.6
卸売	▲50.0	▲46.9	▲46.9
小売	▲62.9	▲64.1	▲55.0
サービスその他	▲51.5	▲55.0	▲48.5



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(9月)と比べた、向こう3ヶ月(10月～12月)の先行き見通し

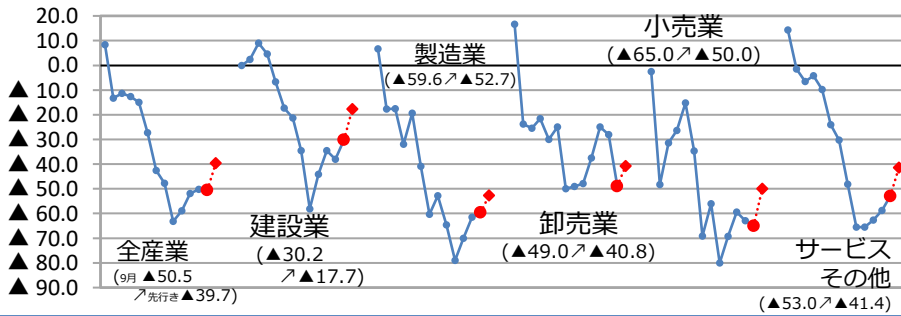
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2019年9月以降)

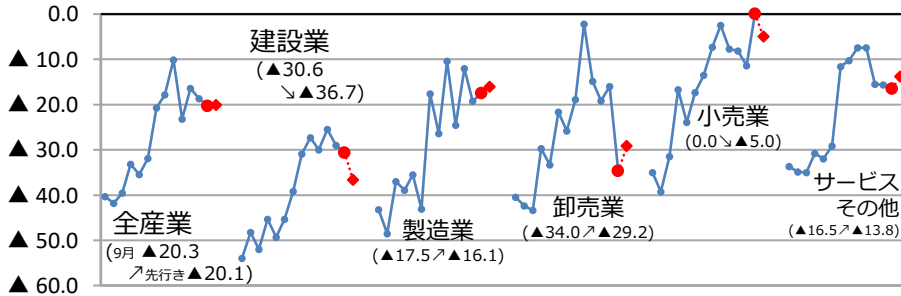
売上DIは▲50.5と前月から0.3ポイントの悪化。
先行きDIは▲39.7と改善を見込む。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2019年9月以降)

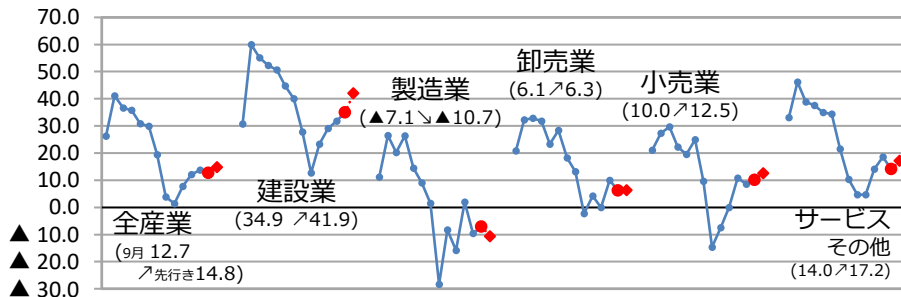
仕入単価DIは▲20.3と前月から1.7ポイントの悪化で、価格の上昇を訴える傾向が強まった。先行きDIは▲20.1と横ばいを見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2019年9月以降)

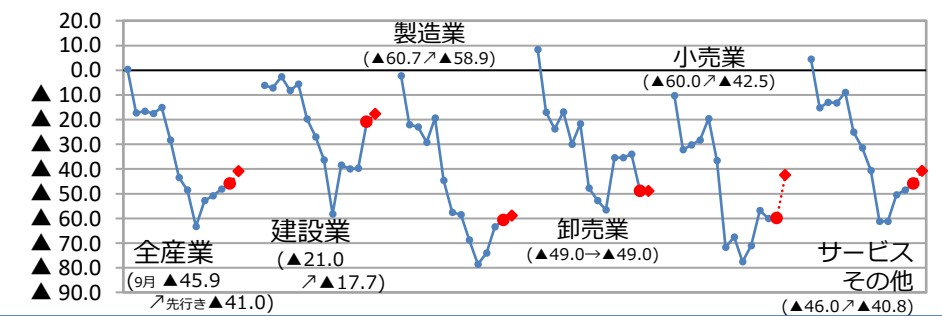
従業員DIは12.7と前月から1.1ポイントの減少で、人手不足感が弱まった。先行きDIは14.8で人手不足感がやや強まる見込み。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2019年9月以降)

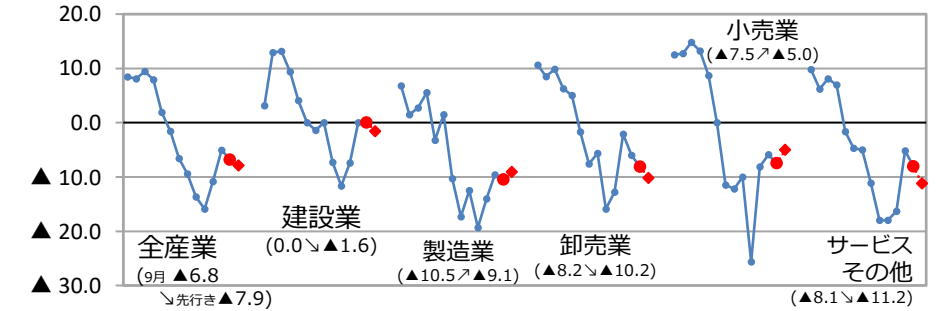
採算DIは▲45.9と前月から2.2ポイントの改善。
先行きDIも▲41.0と改善の見込み。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年9月以降)

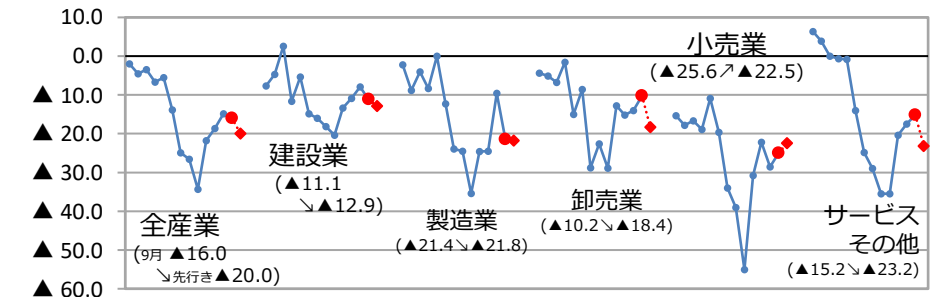
販売単価DIは▲6.8と前月から1.8ポイントの悪化で、価格の下落を訴える傾向が強まった。先行きDIも▲7.9と悪化の見込み。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2019年9月以降)

資金繰りDIは▲16.0と前月から1.1ポイントの悪化。
先行きDIも▲20.0と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は47.2%で前月調査時と比較して2.5ポイントの減少となった。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した企業は44.0%、「影響はない」と回答した企業は7.1%であった【図1】
- ▶ 業種別でみると、「小売業」では「影響が続いている」と回答した企業が72.5%と7割を超えたのに対し、「建設業」では「影響が続いている」と回答した企業は7.8%に留まった。【表1】
- ▶ 新型コロナウイルスによる経営への「影響が続いている」と回答した企業を対象に、新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応を調査したところ、「雇用調整助成金を検討・申込」が43.2%で最も多かったものの、2020年6月の調査からは2.8ポイント減少した。また、「採用・派遣労働者の人数を縮小・見送る」は35.6%、「従業員の休業を実施」は25.3%で、それぞれ過去2回の調査と比較して最も低水準となった。【図2】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】

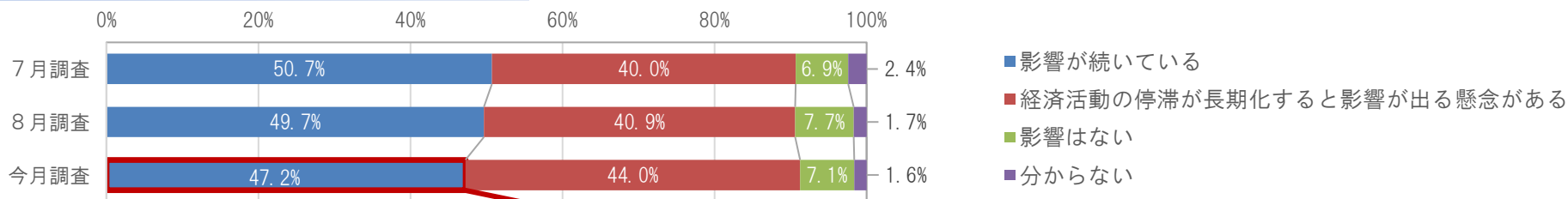
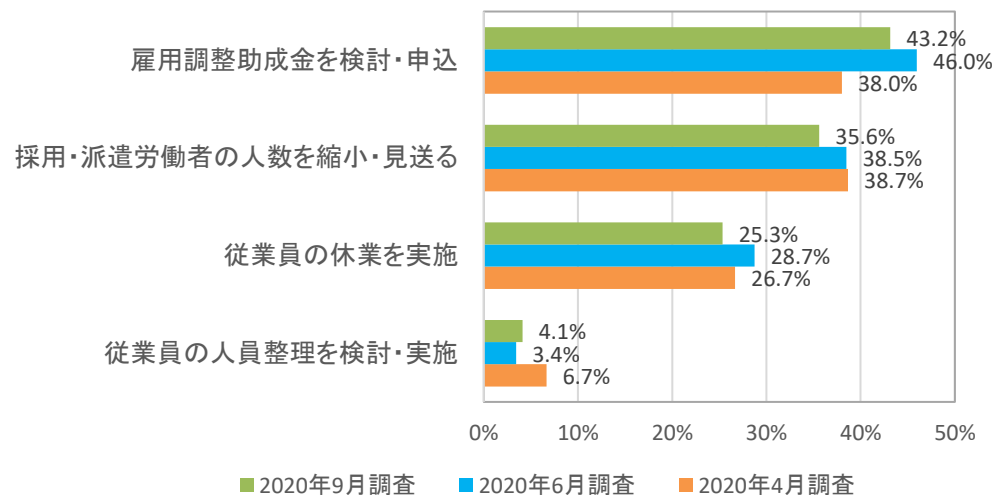


表1 【業種別影響度】

	建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス その他	
	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月	前月	今月
影響が続いている	21.0%	7.8%	65.4%	68.4%	49.0%	54.2%	69.4%	72.5%	52.6%	47.0%
経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	62.9%	78.1%	28.8%	24.6%	37.3%	39.6%	27.8%	20.0%	40.2%	45.0%
影響はない	11.3%	12.5%	5.8%	3.5%	9.8%	4.2%	2.8%	7.5%	7.2%	7.0%
分からない	4.8%	1.6%	0.0%	3.5%	3.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%

図2 【新型コロナウイルスの影響を踏まえた雇用・採用関連の対応】
(複数回答)



③事業継続計画（BCP）の策定状況

- BCP策定状況は「策定済み」が20.1%で、前年同月調査から2.9ポイント増加した。【図1】
- 「策定済み」、「策定中・見直し中」と回答した企業を対象にBCPの内容を調査したところ、「感染症以外(自然災害等)を想定した事業継続計画(BCP)」は62.6%、「感染症を想定した事業継続計画(BCP)」は53.7%であった。【表1】
- また、「必要と思うが、策定していない」、「そもそも必要ない」と回答した企業を対象に、BCPを策定しない理由を尋ねたところ、「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」（47.0%）、「策定したいが、人的余裕がないため」（42.1%）といった理由が多かった。【図2】

図1 【事業継続計画（BCP）の策定状況】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

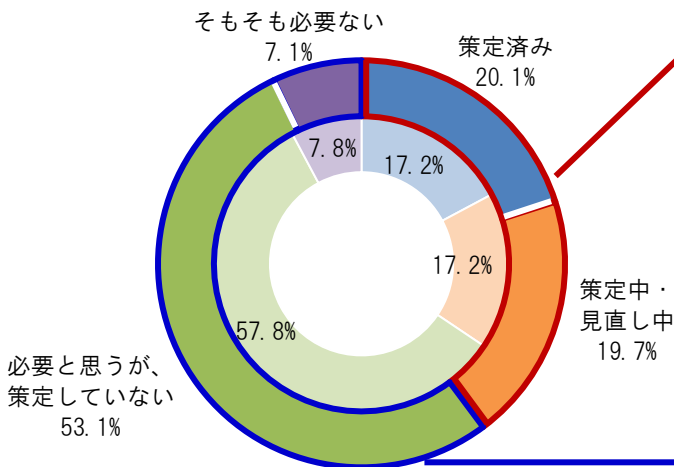
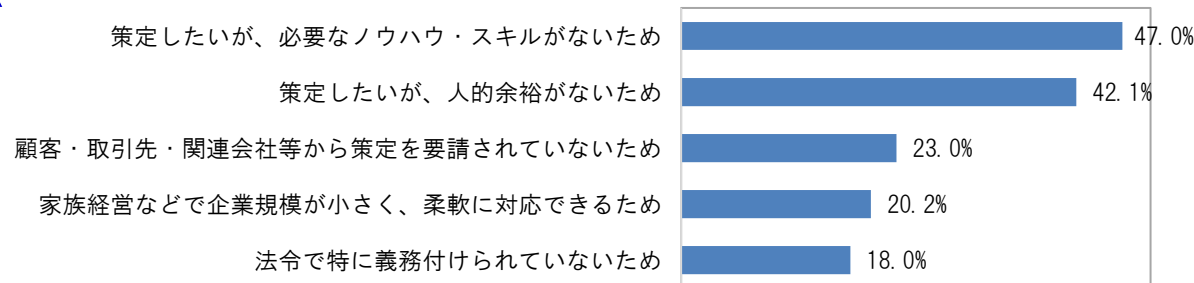


表1 【事業継続計画（BCP）の内容】（複数回答）

感染症以外（自然災害等）を想定した事業継続計画（BCP）	62.6%
感染症を想定した事業継続計画（BCP）	53.7%

図2 【事業継続計画（BCP）を策定していない理由】（複数回答・上位5項目）



（参考）会員の声

- 新型コロナの収束が見通せないため、経営に関しても非常にむずかしい判断にせまられている。 …【リフォーム工事業】
- 内定を出したい人材がいるが、景気状況が流動的で労働条件が明確に提示できない。 …【事務用品小売業】
- 事業所・事務所の在り方を今後検討していかなければならない …【飲料卸売業】
- 人件費や物流費の上昇に収益力が追い付いておらず、経営状況が厳しくなってきました。 …【食品卸売業】
- イベントがほぼキャンセルため、今後の見通しが立たない。感染症の拡大のリスクを恐れて何もしないということも理解できますが、このままでは社会が動かなくなってしまうと思う。ある程度、もう動き出さないと大変なことになると思います。 …【各種物品賃貸業】
- 既存事業に関するマーケットの回復が見込めない。既存借入返済の負担増。 …【その他の製造業】
- コロナの影響による患者数減少。 …【医療業】